

<p>3日 ○自販連, 1月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数(含む軽)は、36万103台で前年比△11.7%と4か月連続の減少</p> <p>○米供給管理協会, 1月のISM景況指数(製造業)を発表 総合指数は50.9%と前月(47.8%)から上昇</p> <p>5日 ○米商務省, 12月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△489億ドルとなり、前月(△437億ドル)から赤字額は拡大</p> <p>7日 ○総務省, 12月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年比△4.8%と3か月連続の減少、季調済前月比は△1.7%と2か月ぶりの減少(ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値) 基調判断は「12月の消費支出は土日祝日が前年より2日少なく、気温が高かったことなどの影響があるなかで、10月消費税率引き上げ直後に比べて持ち直しの動きは見られるが、今後の動向に注視が必要。」とし表現を変更</p> <p>○厚生労働省, 12月の毎月勤労統計(速報)を発表 現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+0.2%(うち所定内給与は同+0.6%、所定外給与は同△5.3%、特別給与は同+0.1%)</p> <p>○内閣府, 12月の景気動向指数(CI)(速報)を発表 先行指数は91.6(前月差+0.8ポイント)で8か月ぶりの上昇、一致指数は94.7で前月差横ばい、遅行指数は106.9(前月差+2.5ポイント)で2か月連続の上昇、基調判断は「悪化を示している」とし据置き</p> <p>○米労働省, 1月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比22.5万人増、過去2か月分は修正(12月分は同14.7万人増に上方修正(+0.2万人)、11月分は同26.1万人増に上方修正(+0.5万人)) 失業率は3.6%と前月(3.5%)から上昇</p> <p>10日 ○財務省, 12月の国際収支状況(速報)を発表 経常収支は5,240億円、前年比+596億円(黒字幅拡大)で66か月連続の黒字</p> <p>○東京商工リサーチ, 1月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は773件(前年比+16.0%)と5か月連続の前年比プラス、負債総額は1,247億円(同△25.9%)、倒産企業の従業員数は4,245人(同△5.3%)、上場企業倒産は0件</p>	<p>○内閣府, 1月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+2.2ポイントの41.9となり3か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△3.7ポイントの41.8となり2か月連続の低下 景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大等に対する懸念がみられる。」とし表現を変更</p> <p>11日 ○英政府統計局, 2019年10-12月期GDP(速報)を発表 実質GDP成長率は前期比+0.0%、年率+0.1%</p> <p>12日 ○日本銀行, 1月のマネーストック(速報)を発表 M2は前年比+2.8%、M3は同+2.3%、広義流動性は同+2.7%</p> <p>○国土交通省, 12月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比+3.0%で10か月連続の増加</p> <p>13日 ○日本銀行, 1月の企業物価指数(速報)を発表 前年比+1.7%となり、3か月連続のプラス</p> <p>○米労働省, 1月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+2.5%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.3%、前月比+0.2%</p> <p>14日 ○東日本建設業保証会社等, 1月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年比+9.6%で2か月ぶりのプラス</p> <p>○米商務省, 1月の小売売上高を発表 総合は季調済前月比+0.3% 自動車・同部品を除くと前月比+0.3%</p> <p>○米連邦準備制度理事会(FRB), 1月の鉱工業生産を発表 生産は季調済前月比△0.3%</p> <p>○独連邦統計局, 2019年10-12月期GDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.0%、年率+0.1%</p> <p>17日 ○内閣府, 2019年10-12月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は、季調済前期比△1.6%(年率換算△6.3%)となり、5四半期ぶりのマイナス成長 名目GDP成長率は、同△1.2%(年率換算△4.9%)となり、5四半期ぶりのマイナス成長</p>
---	---

日誌

(2 月 中)

<p>GDPデフレーターは、同+0.4%となり4四半期連続のプラス、前年比は+1.3%と4四半期連続のプラス</p>	<p>○経済産業省、1月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比+0.8%、出荷は同+0.2%、在庫は同+1.5%</p>
<p>19日 ○内閣府、12月の機械受注統計を発表 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△12.5%と2か月ぶりの減少 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き</p>	<p>基調判断は「生産は一進一退ながら弱含み」とし上方修正</p>
<p>○財務省、1月の貿易統計（速報）を発表 輸出は自動車、建設用・鉱山用機械等が減少し、前年比△2.6%の5兆4,305億円、輸入は液化天然ガス、通信機等が減少し、同△3.6%の6兆7,431億円、貿易収支は△1兆3,126億円で3か月連続の赤字</p>	<p>○経済産業省、1月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比△0.4%で4か月連続の減少、季調済前月比は+0.6%で3か月連続の増加 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き</p>
<p>○国土交通省、12月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+7.6%で、9か月連続のプラス</p>	<p>○国土交通省、1月の建築着工統計調査を発表 住宅着工総戸数（原数値）は、60,341戸（前年比△10.1%）と7か月連続の減少、季調済年率は81.3万戸（前月比△4.6%）と2か月ぶりの減少</p>
<p>20日 ○政府、2月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。」とし据え置き</p>	<p>29日 ○中国国家统计局、2月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 総合指数は35.7ポイントと前月から低下</p>
<p>21日 ○総務省、1月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.8%となり、37か月連続のプラス</p>	<p>東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 1,736.98（6日） ＊ 最安値 1,510.87（28日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 23,873.59円（6日） ＊ 最安値 21,142.96円（28日）</p>
<p>28日 ○総務省、1月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済前月比）は2.4%で前月から0.2ポイントの上昇 雇用者数（原数値）は6,017万人で前年比64万人の増加 完全失業者数（同）は159万人で前年比7万人の減少、32か月連続で200万人を下回った</p>	<p>東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点） 月間最高値 108.63円（3日） ＊ 最安値 111.74円（21日）</p>
<p>○厚生労働省、1月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.49倍となり、前月（1.57倍）から低下、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った 雇用情勢の基調判断は「改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし下方修正</p>	